

第3章 預金・株式

1. 経済や景気の指標

《問題1》

【解答】

1. × GDP（国内総生産）とは、あくまでも国内の経済活動によって新たに生み出された財・サービスの付加価値の総額であるため、日本企業が海外で生み出した付加価値は「反映しない」。
2. × 日本企業によって外国で生産された付加価値は、日本の GDP に「含まれない」。
3. ○
4. × デフレーション（デフレ）とは、一般に、物価が継続的に「下落」して、貨幣価値が「上昇」することをいう。また、それにつれて資金需要が減少するので金利は「下落」する。
5. ○
6. ○
7. × 無担保コール翌日物金利は、「インターバンク市場」の代表的な金利である。
8. × 短期金融市場のうち、「インターバンク市場」にコール市場や手形売買市場がある。
9. ○
10. × 日本銀行は、景気後退局面においては、通常、政策金利を「低め」に誘導するなどの金融緩和政策を採用する。

《問題2》

【解答】

1. 2) わが国の経済成長は、一般に、前年比または四半期ごとの前年同期比の（GDP(国内総生産)）の伸び率で表され、名目値と実質値がある。
2. 3) 日銀短観の（業況判断DI）は、調査対象企業が、業況について「良い」「さほど良くない」「悪い」の選択肢から回答し、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で表される。
3. 1) 日銀短観のうち（業況判断DI）は、収益を中心とした全般的な業況に関して、調査対象企業に「良い」、「さほど良くない」、「悪い」という3つの選択肢の中から1つを回答してもらい、それぞれの回答社数の構成比を求めたうえで、「良い」の回答社数構成比から「悪い」の回答社数構成比を差し引いて算出される。
4. 2) デフレーション（デフレ）は、物価が持続的に（下落）する経済現象であり、デフレ下においては、貨幣価値が相対的に（上昇）する。
5. 3) 日本銀行の（公開市場操作）によって行われる買いオペレーションでは、日本銀行が金融機関の保有する有価証券等を買入れることにより、市中に出回る資金量が（増加）する。

2. 預金者や投資家の保護

《問題1》

【解答】

1. × 外貨預金は、日本国内に本店のある銀行が取り扱っていても、預金保険制度の「**保護の対象外**」となる。
2. ○
3. ○
4. ○
5. ○
6. ○

《問題2》

【解答】

1. 1) 「金融商品の販売等に関する法律」では、金融商品販売業者等が金融商品の販売等の際し、顧客に対して重要事項の説明をしなかったこと、または（**断定的判断の提供等**）を行ったことにより、当該顧客に損害を生じた場合の金融商品販売業者等の（**損害賠償責任**）について定められている。
2. 3) 金融商品取引法に定める（**適合性の原則**）とは、顧客の知識、経験、財産の状況および契約を締結する目的に照らして不適切と認められる勧誘を行ってはならないというルールである。
3. 1) 日本投資者保護基金は、その会員である金融商品取引業者の経営破綻等により、会員が一般顧客から預託を受けていた有価証券・金銭の返還が困難となった場合、一般顧客1人につき（**1,000万円**）を上限による金銭による補償を行う。

3. 貯蓄型金融商品

《問題 1》

【解答】

1. × 満期時の税引き後の元利合計金額は「1,032万円」である。

税引前の利息額；1,000万円×0.8%×5年=40万円

税引後の利息額；40万円－(40万円×20%)=32万円

税引後の元利合計金額；1,000万円+32万円=1,032万円

《問題 2》

【解答】

1. 2) 元金1,200,000円を、年利2%で3年間運用（1年複利）すると3年後の元利合計金額は、(1,273,449円)となる。なお、手数料や税金等は考慮せず、円未満の端数がある場合は切り捨てること。

$$\begin{aligned} \text{3年後の元利合計額} & ; 1,200,000 \text{円} \times (1+0.02)^3 = 1,273,449.6 \text{円} \\ & (\simeq 1,273,449 \text{円}) \end{aligned}$$

2. 2) 元金1,000,000円を、年利4%（1年複利）で3年間運用した場合の3年後の元利合計額は、税金や手数料を考慮しなければ(1,124,864円)である。

$$\text{3年後の元利合計額} ; 1,000,000 \text{円} \times (1+0.04)^3 = 1,124,864 \text{円}$$

4. 債券

《問題1》

【解答】

1. × 債券の発行価格は、必ずしも100円で発行されるわけではない。
2. × 最終利回り（単利）は、年「1.78%」である。

$$\text{最終利回り (\%)} ; \frac{2 + \frac{100\text{円} - 101\text{円}}{5\text{年}}}{101\text{円}} \times 100 \approx 1.78\%$$

3. × 一般に、固定利付債の価格は、市場金利が上昇すると「下落」し、市場金利が低下すると「上昇」する。
4. × 一般に、信用格付の高い債券は、表面利率や償還期限等の他の条件が同一であれば、信用格付の低い債券と比較して、債券価格は「高く」、利回りは「低い」。
5. × 割引債とは、利息の支払いがない代わりに、額面金額より低い金額で発行される債券のことをいう。

≪問題2≫

【解答】

1. 3) 「個人向け国債・(固定)3年」の利率(年率)は、基準金利から(0.03%)を差し引いて算出される。ただし、利率がマイナス、あるいはゼロとなることがないように、所定の最低利率が保証されている。

2. 1) 残存期間2年、表面利率(年率)1%の債券を、額面100円に対して101円で購入した場合の最終利回りは、(0.495%)となる。

$$\text{最終利回り}(\%) ; \frac{1 + \frac{100\text{円} - 101\text{円}}{2\text{年}}}{101\text{円}} \times 100 \doteq 0.495\%$$

3. 1) 残存期間が5年、クーポンレート(表面利率)2%の債券を、額面100円あたり101円で購入した場合の最終利回り(単利)は、(1.78%)である。

$$\text{最終利回り}(\%) ; \frac{2 + \frac{100\text{円} - 101\text{円}}{5\text{年}}}{101\text{円}} \times 100 \doteq 1.78\%$$

4. 3) 表面利率(クーポンレート)1%、残存期間3年の固定利付債券を、額面100円につき98円で買い付け、2年後に99円で売却したときの単利所有期間利回りは(1.53%)である。

$$\text{所有期間利回り}(\%) ; \frac{1 + \frac{99\text{円} - 98\text{円}}{2\text{年}}}{98\text{円}} \times 100 \doteq 1.53\%$$

5. 3) 残存期間や表面利率等の他の条件が同一であれば、通常、高い信用格付を付された債券は、低い信用格付を付された債券に比べて(債券価格)が高く、(利回り)が低い。

6. 1) 債券の信用格付とは、格付機関(信用格付業者)が、債券や債券の発行体の信用評価の結果を記号等で示したものであり、一般に、(トリプル B (BBB/Baa))以上の格付が付されていれば、投資適格債券とされる。

5. 株式

《問題1》

【解答】

1. ○
2. × 指値注文とは、売買価格を指定して注文する方法なので、「指値よりも高い価格で約定されることはない」。
3. × 日経平均株価とは、東京証券取引所市場第一部に上場している銘柄のうち、代表的な 225 銘柄の株価を平均したものである。問題文は「東証株価指数 (TOPIX)」の説明である。
4. × 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄の時価総額を数値化したものである。問題文は「日経平均株価(日経 225)」の説明である。
5. × 証券取引所において、同一銘柄の株式について、売注文 1,000 株と買注文 1,000 株の売買が成立したときの売買高 (出来高) は、「1,000 株」である。
6. ○ 配当利回りは、1 株当たり配当金を株価で割って求める。

$$\text{配当利回り (\%)} ; \frac{2,000\text{円}}{200,000\text{円}} \times 100 = 1\%$$

7. × 株式分割は株式を一定の比率で分割して、発行済株式総数を増やすことである。そのため、ある企業が 1 株を 2 株に分割した場合、その企業の株式を 1,000 株保有している投資家の保有株式数は、「2,000 株」となる。

$$1,000 \text{ 株} \times 2 = 2,000 \text{ 株}$$

《問題2》

【解答】

1. 2) 取引所における株式の売買注文の形態には、売買価格の限度を明示して注文する（**指値注文**）と、売買価格を明示しないで注文する（**成行注文**）がある。
2. 2) 株式を指値注文によって購入する際には、希望する価格の（**上限**）を指定する。同一銘柄について複数の買いの指値注文がある場合には、価格の（**高い**）注文から優先して成立する。
3. 2) 202×年5月12日（月）に証券取引所を通じて普通取引により国内上場株式を買い付けた場合の受渡日は、（**5月14日（水）**）である。
4. 2) （**日経平均株価**）は、東京証券取引所市場第一部に上場する代表的な225銘柄から構成され、増資や株式分割があっても指標としての連続性を保つように計算される、修正平均型の株価指標である。
5. 2) 株式の投資価値を判断する際に利用される尺度の1つである**PER**とは、（**株価収益率**）のことで、（**株価**）を（**1株当たり利益**）で除すことにより求められる。
6. 2) 下記の＜X社のデータ＞に基づいて計算したX社の株価収益率（**PER**）は、（**10倍**）である。

$$\text{株価収益率(倍)} ; \frac{1,000\text{円}}{100\text{円}} = 10\text{倍}$$

7. 3) 株式の投資指標である**PBR**（**株価純資産倍率**）は、株価を1株当たり（**純資産**）で除すことで算出できるが、一般に、この値が低いほど、その株式は（**割安**）であると判断される。

6. 投資信託

《問題1》

【解答】

1. ○
2. × MRF（マネー・リザーブ・ファンド）は、いつでもペナルティーなしに1円単位で解約が可能な金融商品である。問題文は「MMF（マネー・マネジメント・ファンド）」の説明である。
3. × MRF（マネー・リザーブ・ファンド）は、「公社債投資信託」のひとつであり、「安全性」の高い「公社債」などで運用され、「株式は一切組み入れられない」。
4. × インデックス型の株式投資信託とは、個別銘柄の選択により、日経平均株価などのベンチマークに「連動した」運用成績を目指す投資信託である。問題文は「アクティブ型」の説明である。
5. ○
6. ○
7. ○
8. × 追加型の株式投資信託において、収益分配金支払後の基準価額が受益者の個別元本よりも高い場合、当該受益者に対する分配金は「普通分配金」となり、「20%が課税される」。なお、現在は復興特別所得税と合わせて20.315%が課税される。

《問題2》

【解答】

1. 1) 証券投資信託のコストのうち、解約時に換金代金から控除される（**信託財産留保額**）は、組入証券等の換金に係る費用等を解約する投資家に負担させ、受益者間の公平性を保とうとするものである。
2. 2) 投資信託の受益者が負担するコストのうち、（**信託報酬（運用管理費用）**）は、ファンドの運用や管理の対価として信託財産のなかから日々差し引かれる。
3. 2) 投資信託において、日経平均株価などの特定の指標（ベンチマーク）に連動する運用成績を目指すものを、一般に（**パッシブ型**）ファンドと呼ぶ。パッシブ運用のことをインデックス運用ともいう。
4. 1) 株式投資信託の投資手法のうち、（**トップダウン**）・アプローチでは、金利や為替、景気動向といった広い視点から分析を開始し、その見通しに沿って投資する資産や業種の配分等を決め、最後に個別銘柄の選定をするという手順をとる。
5. 1) 投資信託の運用手段のうち、（**アクティブ**）運用は、特定の指標を上回るリターンを目指す手法をいい、（**パッシブ**）運用は、特定の指標に連動するように運用する手法をいう。

7. 外貨建て金融商品

《問題1》

【解答】

1. × 一般に、顧客が円を外貨に替えて、外貨預金に預入れをする際に適用される為替レートは、「TTS」である。
2. × 外貨建てMMFを購入から30日未満で換金した場合、換金代金から信託財産留保額が「徴収されない」。
3. ○
4. × 住居者である個人が受け取った外貨建てMMFの為替差益は、「譲渡所得」である。

《問題2》

【解答】

1. 1) 円貨を米ドルに換えて、米ドル建て外貨預金に10,000ドル預け入れる場合、下記の<為替レート>によるとすれば、預入時に必要な円貨の額は(790,000円)である。
2. 3) 期間1年、年利0.1%の米ドル建て外貨定期預金に、預入時のTTSレートが1米ドル=100円のときに10,000米ドル分を預け入れた。1年後に、TTBレートが1米ドル=110円であった場合、円ベースでの年利回りは(10.11%)である。
 預入時の円ベースの元本；10,000ドル×100円=1,000,000円
 1年後の円ベースの元本；10,000ドル×110円=1,100,000円
 円ベースの利息；10,000ドル×0.1%×110円=1,100円
 円ベースの元利合計；1,100,000円+1,100円=1,101,100円
 円ベースでの年利回り； $\frac{1,101,100円-1,000,000円}{1,000,000円} \times 100 = 10.11\%$
3. 1) 外貨預金において、預入時に比べて満期時の為替が(円安・外貨高)となっていた場合には、(為替差益)が発生する。なお、手数料等は考慮しない。
4. 1) 通常、金の国際価格表示は(米ドル)建てであるため、円貨で金地金に投資する場合は為替相場の影響を受ける。仮に、金の(米ドル)建ての価格が変動しない場合、円高・(米ドル)安になると円ベースの金地金の価格は(下落)する。
5. 1) 個人が得た外貨建てMMFの為替差益は、所得税法上、(譲渡所得として申告分離課税の対象)となる。

8. ポートフォリオとデリバティブ取引

《問題1》

【解答】

1. ○
2. ○
3. × 資産Aと資産Bの2資産に分散投資した場合、両資産の相関係数が「-1」のとき、ポートフォリオのリスク低減効果が最も大きくなる。
4. × ポートフォリオ運用におけるアセット・アロケーションとは、一般に、株式、債券、不動産といった資産（アセットクラス）の配分を決定することをいう。
5. × デリバティブ（金融派生商品）取引のうち、先物取引とは、特定の資産（原資産）を将来のある時期に、「特定の価格で売買することを約束する」取引のことである。問題文は「オプション取引」の説明である。

《問題2》

【解答】

1. 3) オプション取引のうち、原資産を将来のある期日に特定の価格で買う権利のことを（コール）オプションという。